

企業内法務部門向けの日本語対応 AI エージェント：包括的分析レポート



Genspark

Jul 24, 2025

1. 市場動向と現状

1.1 市場規模と成長性

日本のリーガルテック市場は 2020 年代初頭から年平均成長率（CAGR）で二桁の成長 [1](#) を記録し、顕著な拡大を見せています。特に電子契約サービスの市場規模は 2018 年の 39 億円から 2025 年には 395 億円へと約 10 倍に拡大 [2](#) すると予測されています。

この成長を牽引する要因として、働き方改革による業務効率化ニーズ、グローバル競争に対応する迅速な法務対応、ESG・データプライバシー規制の増加などが挙げられます。生成 AI の登場 [3](#) により、法務業界における注目度が大幅に上昇しており、2024 年版リーガルテックカオスマップでは生成 AI 活用サービスを含む約 100 サービスが掲載されています。

1.2 AI エージェントの活用領域

企業内法務部門での AI エージェントの活用は、主に以下の領域で展開されています：

契約書レビュー・管理

- AI 契約書レビューによる業務時間 85%削減 [4](#)
- リスク検出率 30%向上 [4](#)
- 契約更新忘れリスクのほぼ 0%化 [4](#)

法務相談対応

- 社内法務相談への AI による自動回答 [5](#)
- 定型質問への即時対応 [4](#)
- 類似案件の自動検索と対応履歴の提示

リーガルリサーチ

- 法令・判例の高速検索 [6](#)
- 法改正追跡と影響分析の自動化 [4](#)
- 専門書籍情報の一括検索

2. 主要製品・サービス分析

2.1 統合型プラットフォーム

LegalOn Cloud LegalOn Technologies⁵が提供する統合型 AI 法務プラットフォーム。月額 1 万円から利用可能で、契約書レビュー、管理、案件管理を一元化。2024 年にリリースされた案件要約機能⁷では、LLM がメール・Slack・タイムラインのやり取りを「背景」「経過」に要約し、案件概要の迅速な把握を可能にしています。

OLGA (法務オートメーション) GVA TECH⁸が提供する「0 秒法務」コンセプトの AI ソリューション。AI 法務アシスタント、法務データ基盤、AI 契約レビュー、契約管理の 4 つのモジュールで構成。弁護士監修の 300 種類以上の一般基準⁸を搭載し、企業特有基準の反映も可能です。

2.2 専門特化型サービス

Legal Brain 弁護士ドットコム⁶が開発したリーガルリサーチ特化型 AI エージェント。法令、ガイドライン 1 万件以上、判例 20 万件以上、専門書籍 3,000 冊以上、法律相談 140 万件以上を網羅する業界最大規模のデータベース⁶を保有。独自の Knowledge Graph 「Legal Graph」により、データ間の関係性を可視化し、自然言語での文脈的検索を実現しています。

2.3 中小企業向けソリューション

中小企業での導入事例として、製造業 A 社（従業員 120 名）⁴では契約書レビュー時間を 3 時間から 40 分に短縮、IT 企業 B 社（従業員 80 名）⁴では自社開発の RAG ベース法務相談 AI で問合せ対応時間を 70%削減するなど、具体的な効果が報告されています。

3. 技術的特徴と機能

3.1 生成 AI 技術の活用

現在の法務 AI エージェントは、以下の生成 AI 技術を積極的に活用しています：

RAG (Retrieval-Augmented Generation) 技術 自社の過去の法務判断事例や契約書を参照データベースとして連携⁴し、質問に対して関連情報を検索・統合して回答を生成。エスカレーション機能により、複雑な案件は自動的に人間の法務担当者に振り分けられます。

自然言語処理 (NLP) 調べたい情報を自然言語で入力するだけで、ユーザーの調査意図を理解し、法的論点を整理⁹。関連する法令・判例・専門書籍等から適切な情報を提示します。

機械学習による継続改善 質問と回答の履歴を学習し継続的に精度向上⁴。使用頻度が高いほど、より精度の高い回答を提供できるように進歩します。

3.2 具体的な活用プロンプト例

実際の業務での活用例として、以下のようなプロンプト例 [5](#) が提示されています：

契約書レビュー 「以下の契約書をレビューしてください。当社は委託者側です。重要視しているポイントは以下の通りです。 - 秘密保持義務の範囲 - 支払条件（当社にとって有利な条件） - 契約解除条件 条項ごとに問題点や改善案を具体的に教えてください。」

要約・分析 「以下の契約書を要約・分析してください。要約は 300 字以内でお願いします。分析は、当社に不利な条項やリスクのある表現があれば箇条書きで示してください。」

翻訳 「以下の日本語の契約書を、英語の契約書として翻訳してください。法律文書の用語を厳密に訳すことを重視してください。」

4. 導入効果と成功事例

4.1 定量的効果

企業の AI 法務システム導入により、以下の具体的な効果が報告されています：

業務時間の削減

- 契約書レビュー時間：85%削減 [4](#)
- 法務部門の問合せ対応時間：70%削減 [4](#)
- 法令情報収集時間：80%削減 [4](#)
- 契約書の検索・参照時間：90%削減 [4](#)

品質向上

- リスク検出率：従来比 30%向上 [4](#)
- 法的リスクの早期発見率：35%向上 [4](#)
- 対応可能案件数：月間約 3 倍に増加 [4](#)

コスト削減 AI×法務の導入により、企業の法務関連コストを平均して 30～50%削減 [10](#) することが可能とされています。

4.2 大企業での導入事例

BIPROGY 法務部門 取引内容を理解するため、お客様の業界特有の用語や IT 用語を生成 AI に教えてもらう [11](#) という活用法を実践。契約書作成時には、自分で作成した文章と他社の契約書を比較し、表現の妥当性を確認する用途で活用しています。

日本管財ホールディングス 法務案件の"個人に依存"を脱却し、グループ全体のナレッジを集約 [12](#) することで業務効率化に成功。従来の属人化した法務業務から、システム化された組織的対応への転換を実現しました。

5. 導入課題と解決策

5.1 費用対効果の課題

日本企業における AI 投資 ROI は 30% 以下 [3](#) にとどまり、米国企業の 50% 超と比較して大幅に遅れています。また、稼働後の AI モデルの性能が著しく低下し、想定していたビジネス効果が実現されない [3](#) ケースが 43% に上っています。

解決策

- 小規模パイロットプロジェクトからの段階的導入
- 効果が得られやすい特定領域での限定的運用開始
- 継続的なモデル精度の監視と改善

5.2 法的リスクと対応

弁護士法第 72 条（非弁行為）への対応 法務省ガイドライン [13](#) により、AI 法務サービスが非弁行為に該当しない条件が明確化されました：

- 報酬性なし（無償提供）
- 事件性なし（通常の契約関係業務）
- 鑑定的業務に該当せず（単純なひな形選択・表示）
- 弁護士による利用・精査

情報セキュリティ対策 機密情報保護のため、以下の対策が推奨されています：

- 有料法人向けプランの利用 [14](#)
- 入力情報の匿名化・仮名化 [14](#)
- 多要素認証の設定 [14](#)
- 定期的なセキュリティ監査 [14](#)

5.3 人材・組織面の課題

属人化からの脱却 従来の法務業務は特定の担当者に依存する傾向が強く、個人に依存した法務組織 [15](#) からの脱却が課題となっています。

解決策

- AI を活用したナレッジの標準化と共有 [4](#)
- 法務データベースの一元管理
- 継続的な研修とスキルアップ

6. 今後の展望と課題

6.1 技術的進化の方向性

AI エージェントの統合化 単なるツールの集合体ではなく、法務業務の文脈を理解し、適切なリソースを統合的に活用するプラットフォーム [16](#) への進化が期待されています。契約書

審査から社内規定確認、コンプライアンス対応まで、法務業務の全体最適化を実現する統合型ソリューションが主流になると予測されます。

予測分析機能の強化 単純な文書処理から、法的リスクの予測分析、コンプライアンス違反の早期発見、法改正の影響評価など、より高度な分析機能の搭載が進むでしょう。

6.2 市場の成長予測

リーガルテック市場は、AI やブロックチェーン技術をはじめとする技術革新 [17](#) により、2024 年の約 315 億 9000 万ドルから 2032 年には約 635 億 9000 万ドルへと倍増が予想されています。

成長要因

- 生成 AI 技術の急速な進歩
- 法務デジタル化の加速
- ESG・データプライバシー規制の強化
- 中小企業での導入拡大

6.3 今後の課題

人材育成 AI との協業時代に法務担当者が求められるスキル [18](#) として、生成 AI を使いこなすスキル、特定分野の高い専門性、ビジネスや経営に関する知識、コミュニケーション能力が重要になります。

法制度の整備 AI 利用に関する法的責任の明確化、データ保護規制の強化、国際的な法的枠組みの調和など、法制度面での整備が今後の課題となります。

セキュリティ対策の高度化 機密性の高い法的データの保護 [19](#) は重要な課題であり、AI の進化に合わせたセキュリティ対策の継続的な強化が必要です。

7. 導入推奨事項

7.1 導入前の準備

リスク評価の実施 導入前に、情報セキュリティ、法務・倫理、業務効率への影響を総合的に評価し、経営層の承認 [14](#) を得ることが重要です。

サービス選定の基準

- 利用規約とプライバシーポリシーの精査
- データの二次利用・第三者提供の制限
- セキュリティ保証とサポート体制の確認
- 弁護士法第 72 条への適合性

7.2 段階的導入アプローチ

パイロットプロジェクト 小規模パイロットプロジェクトから始め、効果を確認しながら段階的に拡大³することを推奨します。

対象業務の選定

- 定型的な契約書レビュー
- 社内法務相談の自動対応
- 法令改正の影響調査
- 契約書の検索・管理

7.3 運用体制の構築

人材配置 AI 出力結果の最終確認を行う専門家の配置と、継続的な改善を推進する担当者の設置が必要です。

継続的改善 質問・回答ログを分析し、AI モデルやテンプレートを定期更新⁴する仕組みの構築が重要です。

結論

企業内法務部門向けの日本語対応 AI エージェントは、技術的成熟度と市場ニーズの高まりにより、急速に普及が進んでいます。適切な導入により、業務効率化、品質向上、コスト削減などの大きな効果が期待できる一方で、法的リスク、セキュリティ、費用対効果などの課題への対応も重要です。

成功の鍵は、段階的な導入、適切なリスク管理、継続的な改善にあります。特に中小企業においても、RAG 技術を活用した自社システムの構築により、大きな効果を得られる事例が増えており、今後のさらなる普及が期待されます。

法務業界のデジタル変革において、AI エージェントは単なるツールではなく、法務業務の本質的な変革を促進する重要な基盤技術として位置づけられています。適切な導入と運用により、企業の競争力向上と法務業務の質的転換を実現できるでしょう。

Appendix: Supplementary Video Resources



【日経弁護士ランキング 2024 受賞記念】AI テック活用 ...

Mar 3, 2025



企業成長を後押しするマクアケの法務戦略とは

May 26, 2025



ソフトウェア開発への AI Agent 導入の動向

May 12, 2025

もっと詳しく

1

knowledge.sri-net.co.jp

2

www.bengo4.com

3

www.pwc.com

4

note.com

5

www.legalon-cloud.com

6

www.bengo4.com

7

prtimes.jp

8

www.aspicjapan.org

9

prtimes.jp

10

ai-front-trend.jp

11

www.businesslawyers.jp

12

olga-legal.com

13

www.moj.go.jp

14

www.lawsapo.com

15

www.legalon-cloud.com

16

www.allganize.ai

17

www.nvv.genai.co.jp

18

backofficedb.com

19

www.kiteworks.com